

国際情勢に関する講演会

7月21日(金)、中経連は「最近の国際情勢について—トランプ政権と朝鮮半島—」と題する会員向け講演会を名古屋市内にて開催し、約120名が参加した。講演要旨は以下のとおり。

講師

南山大学総合政策学部

教授 **平岩 俊司 氏**

【プロフィール】

1995年慶應義塾大学大学院法学研究科(政治学専攻)博士課程単位取得退学、2001年博士(法学)取得、松阪大学助教授、静岡県立大学教授、関西学院大学教授などを経て、2017年より現職。この間、1996年から1998年まで、在北京日本国大使館政治部専門調査員として朝鮮半島情勢について情報収集、分析を担当。



1. はじめに—最近の朝鮮半島情勢—

朝鮮半島情勢が緊迫の度を深めている。北朝鮮がミサイル発射を繰り返し、日本の排他的経済水域に着弾し、7月4日には、小型化した核を搭載できて米国本土に到達する可能性の高いICBMが発射された。

北朝鮮からは「アメリカはわれわれからの贈り物を不快に思うだろうが、今後も大小の贈り物を頻繁に贈ろう」「アメリカの敵視政策と核の脅威が終わらない限り、いかなる場合でも、核と弾道ミサイルは協議のテーブルにのせない」との金正恩の挑発的なメッセージが発表された。

2. 核・ミサイル開発にこだわる北朝鮮

このICBMの発射と次の6回目の核実験を実施した場合、レッドライン、すなわち米国が我慢の限界を超え、軍事行動に踏み切ると言われてきたが、北朝鮮は米国が軍事行動に踏み切らないとの判断に立ち、ICBMの発射実験を行ったのである。

北朝鮮がこれほどまでに核・ミサイル開発にこだわり続けるのは、次のような背景があるとみている。

太平洋戦争後、朝鮮半島を米国とソ連が分割占領して軍政を敷く中で、東西冷戦、朝鮮戦争がはじまり、東西冷戦と民族間の対立という次元の異なる対立が複雑に交錯する地政学的な構造になった。その後、東西冷戦が解消されるにつれ、**韓国がソ連、中国と国交正常化したものの、核開発疑惑や拉致問題を抱える北朝鮮**

は米国、日本と正常化できない状況になった。こうなると、韓国は米国の核の傘に守られているが、北朝鮮にしてみれば、中国とソ連は核の傘を本当に提供してくれるのか不透明となり、自身で核を持ち、身を守る必要性が生じたのである。

また、イラクなど核を持たない国へは、米国が軍事行動をとる例を目の当たりにし、今回の一連の動きにつながった。

3. 「歴史の逆襲」—米国の北朝鮮政策の手詰り—

一方、米国の北朝鮮に対する姿勢は、これまで一貫したものではなかった。クリントン政権下では、核開発疑惑が生じたものの北朝鮮の体制は5年持たないという判断により、強い姿勢に踏み切らなかったが、ブッシュ政権下では北朝鮮体制が崩れないことから逆に圧力を強めた。オバマ政権下では戦略的忍耐という政策の下で北朝鮮の体制が崩壊するのを再び待つという姿勢になった。

続いて登場したトランプ大統領は、就任前では北朝鮮への関心が薄く、政権中枢にも専門家が含まれていなかったが、オバマ大統領から北朝鮮問題が喫緊の課題であるとの引き継ぎを経て関心を強めることとなった。その後、オバマ大統領の戦略的忍耐を否定する基本姿勢を示したため、専門家の間では、2つの極端な選択肢、すなわち軍事力の行使か、あるいは核の放棄ではなく「凍結」という安易な妥協をとるのではないかと懸念された。

習近平中国国家主席との会談の際にはシリアへのミサイル発射に踏み切り、ツイッターでは北朝鮮への圧力を強める発言を行い、空母カールビンソンを派遣するなど、当初は強い姿勢をみせ緊張が高まった。

しかしながら、実際に北朝鮮へ軍事力を行使することは大変難しいことが徐々にわかっていくことになる。北朝鮮には、ソウルに届く長距離砲を使って24時間砲撃し続ける能力を有し、これを事前に制圧することが難しいと分析された上に、在韓米軍の家族を朝鮮半島から速やかに脱出させることも極めて困難と判明し、米国の高官からは、トランプ大統領の強硬な発言に否定的な発言

が出るなど、米国の圧力路線の手詰まり感が出てきた。

こうなると、北朝鮮としては米国の足元をみるようになり、先般のICBMの発射へとつながった。これにより、米国は軍事行動をとるのではなく、対話による凍結という安易な妥協をするのではないかと、いろいろなところで言われはじめている。

4. 北朝鮮体制の強靱さ

米国の北朝鮮政策の一番の失敗は、北朝鮮の体制の強靱さと外交的な強さを過小評価してきたことと思われる。

北朝鮮は非常にプライドの高い国であり、米国の圧力に屈したという形になることを強く嫌う国である。さらに、自分たちの体制を維持するために知恵を巡らしてきた。イデオロギーによる体制固めに加え、軍が反旗を翻して崩壊したルーマニアの故チャウシェスク大統領の例をみて、危機管理体制としての先軍政治を敷き、軍と政治が一体化した大変しぶとい体制をとっている。さらに、北朝鮮には、まだ若い金正恩を下支えするしっかりとした官僚組織が存在するとみるべきである。

また、中国への経済面での依存度が高いものの、国境を接する中国東北3省とは相互依存関係にあり、中国政府から経済交流の制限を命じられても、東北3省はなかなか従わないという状況にある。

このように、北朝鮮に対しては、よくメディアで報じられているような体制の崩壊を前提とした政策をとることは危険なのである。

5. 中国の影響力と役割

トランプ政権は、中国に対して北朝鮮へ圧力を加えることを要求している。トランプ大統領としては、ビジネスマンであることもあってか、中国を親会社、北朝鮮を子会社と思っていたようであるが、実際、中国の北朝鮮への働きかけは上手くいっていない。

米国の一時的、短期的な解決を目指す姿勢に対し、中国は中長期的な視点に立った姿勢をとっている。

当初は、トランプ政権が本気で軍事行動をとるかもしれないということで、中国としてもトランプ政権の意に沿うような形で真剣に動かざるを得ない状況にあった。しかし、北朝鮮が米国の足元をみたように、中国は、トランプ政権が軍事力を行使できないとみた瞬間から、本来

の政策、すなわち仲介役の立場に戻り、北朝鮮を批判しつつも、国際社会へも冷静な対応を求める政策に戻り、ロシアと一緒に米韓軍事演習の中止を強く要求しはじめている。

6. 韓国新政権の基本姿勢

韓国では北朝鮮の攻撃的行為に、保守派(前朴政権)は米国、日本と協力して封じ込めていく方針であるのに対し、進歩派は民族融和を軸に北朝鮮との関係構築により封じ込めを図る姿勢をとっている。

その韓国で文在寅新大統領が誕生し、米韓同盟を前提としつつも「条件が整えば平壤へも行く」と基本的に対話路線をとることを表明した。

先の米韓首脳会談では、韓国は朝鮮半島問題で当事者であり主導的な立場にあることを米国に認めてもらうとともに、北朝鮮と対話する可能性があることを強調し、文大統領が人道的問題など特定の課題で南北対話を望んでいることをトランプ大統領が支持するとの言質をとっている。

韓国としては、米国の北朝鮮政策に手詰まり感が生じて、対話の可能性が強まっていることから、これを自分たちが当事者としてイニシアティブを取り戻すチャンスと捉え、その準備を行っている。

しかし、今のところそれが上手くいっていないのは、北朝鮮が韓国を利用するつもりはなく、米国との直接交渉を望んでいるからである。金正恩は「米国の敵視政策と核の脅威が終わらない限り、いかなる場合でも、核と弾道ミサイルは協議のテーブルに乗せない」と米国をターゲットにしている。

7. 最後にー日本の基本姿勢ー

現在、「圧力」を強く声高に叫んでいるのは、残念ながら米国を除けば日本だけになってきている。日本にとって最も困ることは、トランプ政権が北朝鮮との安易な妥協が行われることである。非核化(核放棄)という目標をあいまいにしたままで今後6カ国協議が再開されるかもしれないが、東アジアの安定化という戦略方針を有する日本としては、凍結ではなく、協議の出口のところでの「非核化」は絶対に放棄できない目標であるということを肝に銘じなければならない。

(総務部 亀井 勝彦)

「ツーリズム東美濃協議会」発足記者発表会

7月11日(火)、中経連と岐阜県東部の6市(多治見、中津川、土岐、瑞浪、恵那、可児)の商工会議所が連携して観光振興に取り組む会議体「ツーリズム東美濃協議会」が発足した。共同記者発表会が恵那市内にて開催され、豊田中経連会長、6市商工会議所の正副会頭をはじめ43名が出席した。



ツーリズム東美濃協議会は、東濃6市の商工会議所と中経連で構成されるワーキングメンバーが行ってきた東美濃地域の観光振興について検討する会議体である。今般正式に会議体としての名称が決定し、会長には阿部恵那商工会議所副会頭が就任した。



共同記者発表会の冒頭挨拶で、豊田会長は、「東美濃地域は観光において中部圏の中核となりうるポテンシャルを秘めている。国内外から観光客を誘客するためには、旅行者にとっての利便性を第一に考え、行政区を超えたエリアとして観光振興を図ることが重要である」と述べた。

6商工会議所を代表して田代多治見商工会議所会頭は、「各市単位の観光振興は行政区内での考えに留まってしまい、広域の連携という発想にはならない。行政区という線引きがない、民間

ならではの発想で観光振興に取り組みたい」と、行政区を超えた連携による観光振興の必要性を訴えた。

同協議会の阿部会長は、「東美濃地域の観光資源をストーリーで結び付け、観光客の滞在時間を伸ばし、観光にイノベーションを起こしたい。また、5月に発足した広域DMOの(一社)中央日本総合観光機構とも連携し、国外へ情報を発信することで、ツーリズム東美濃協議会を成功のモデルケースとしたい」と抱負を語った。

今後、6商工会議所は、同協議会の下に実行に向けた様々な委員会の設置を計画しており、協議会および委員会の活動を通じて、顧客目線に基づいた地域の観光資源の発掘や、歴史、工芸、食などの様々な「軸」や「ストーリー」を持った観光ルートづくり、国内外へ向けたアピールおよびマーケティングを行っていく。

また、中経連にとって商工会議所との連携事業は初の試みであり、今回の連携をモデルケースとして地域経済の活性化を支援していく。

(調査部 井川 佳明)

三重県との懇談会

8月1日(火)、中経連は三重県との懇談会を開催し、双方の今年度の重点事業に関する情報共有、意見交換を行った。三重県からは鈴木知事、渡邊副知事、稲垣副知事をはじめ10名、中経連からは豊田会長、上田副会長、水野副会長、小川副会長をはじめ11名が参加した。懇談概要は以下のとおり。

豊田会長は、「異分野融合によるイノベーションを生み出す仕組みづくり、観光資源の磨き上げ、旅館などのサービス産業の生産性向上、県南部を中心とした農林水産業の活性化などについて、三重県と協力しながら取り組んでいきたい」と述べた。

一方、鈴木知事は、「東海環状自動車道の西回りや新名神高速道路などの整備が進めば、企業誘致の増加や生産性向上が見込まれ、この地域の競争力が向上する。引き続き、インフラ整備へのご協力をお願いしたい。リニア中央新幹線の開業に向けて東京－名古屋間は岐阜県、愛知県、名古屋市と、名古屋－大阪間は大阪府、奈良県と一緒に取り組んでいく。中経連にもご協力をお願いしたい」と述べられた。



その後、双方の重点事業の説明と自由懇談が行われ、防災・減災対策の推進と国土強靱化税制の創設要望、各地域のインフラ整備に向けた取り組み、サービス産業の生産性向上、観光産業の振興などについて幅広く意見交換を行った。

(企画部 岡戸 信之)

委員会活動

第1回税制委員会

7月19日(水)、税制委員会は平成29年度1回目の委員会を開催、委員長の上田副会長をはじめ14名が参加した。



上田委員長による挨拶の様子

本委員会では、わが国の中長期的な課題の解決や、経済社会の発展に資する税制の提言を主たる任務としている。

委員会の第1部では、「前年度活動についての報告」および「今年度税制

要望活動についての審議」を行った。前年度活動については、国土強靱化税制創設に向けた取り組みを中心に説明を行った。今年度税制要望活動についての審議では、税務手続きの負担軽減、合理性を欠く税制の見直し、また、わが国の抱える本質的な課題解決のために税制のあるべき姿などについて活発な意見交換が行われた。

第2部では、関西大学名誉教授の矢野秀利氏を講師に迎え、「日米の所得税制の比較検討」を



ご講演いただいた矢野氏